

さ  
る8月23日、東京都千代田区  
のベルサール神田にて

「一社」全国介護事業者連盟  
「介事連」の設立総会が開催された。

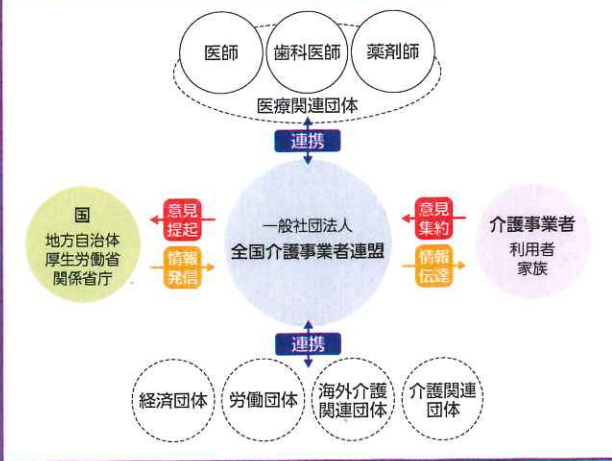
介事連は、超高齢化という国家的課題を乗り越え、社会保障制度ならびに介護保険制度の持続可能性を実現していくためには、介護現場の視点からの事業データやエビデンスに基づく具体的な提案が不可欠であるとし、「介護の産業化」と「生産性向上」の2大テーマのもと、サービス・法人種別の垣根を越えた業界一丸となった団体として今年6月11日に設立。上記テーマに基づき、制度・政策への提言・情報発信を行なっていくことを目的とする(図表1)。

初代理事長には、医業経営コンサルティンクや医療・福祉施設の企画・設計・監理を行なうメドックスグループ



総会冒頭で壇上にかかる理事長、専務理事・事務局長、理事ら

■図表1 介事連の活動イメージ



■図表2 5大政策方針

- ①現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的介護手法の確立と高齢者の自立支援の推進
- ③業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT・ロボット活用の推進
- ④介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

■図表3 活動目標

第1期(2018年6月～2019年5月)
●北海道、関東、東海、関西、九州の5大支部の設立
●介護事業者会員数1,000社、2万事業所(シェア10%)
●政治連盟の設立完了
第3期中(2021年5月)までに実現
●全国47都道府県への支部設立
●介護事業者会員数5,000社、4万5,000事業所(シェア20%)
●ロビー活動の本格化

設立総会には、田村憲久元厚生労働大臣ら複数の現役国会議員が来賓として祝辞を述べると、華々しいスタートとなったが、今後どこまで大手介護オペレーターを含む介護事業者の賛同が得られ、加盟事業者数を伸ばすかが課題となるだろう。

# 法人種・サービス種別を超えた全国的組織で 介護の「産業化」「生産性向上」を目指す

今月の話題

## 「全国介護事業者連盟」が発足、設立総会を開催

代表の野口哲英氏、専務理事・事務局長に、(株)日本ベンチャーコンサルティンクグループ代表取締役の斉藤正行氏がそれぞれ就任。このほか、先ごろ学研グループ入りが発表されたグループホーム大手のメディカル・ケア・サービス(株)や住友林業グループのスマリソフィア(株)、リハビリ特化型デザイン

「NAGOMI」を開発するイー・ライフ・グループ(株)などの介護事業経営者17人(ほか参加3人、監事2人)らが名を連ね、すでに、財務省・財務大臣政務官・今枝宗一郎氏宛に、今年4月に行なわれた財政制度審議会にて提出された社会保障に関する資料に対して、7月25日付で意見書を提

出するなど、活動をスタートさせている。介護事業者や介護事業周辺事業者など、およそ350人が集まった設立総会では、野口理事長の挨拶に続き、斉藤専務理事・局長から、2大テーマに基づいた5つの政策方針(図表2)が発表され、これらを通じて、医療との

連携を図り、サービス競争原理のはたらく介護産業の発展を賛同する介護事業者とともに目指していくとともに、「既存の介護団体とも連携していく」とも明言した。

また、合せて段階的な活動目標も明らかにされ、来年5月までの第1期では、北海道、関東、東海、関西、九州の5つのエリアで支部を設立するとともに、介護事業者会員数1000社、2万事業所(全国約23万事業所のうちのシェア10%)、政治連盟の設立完了が掲げられた。そして2021年5月までの第3期中には、全国47都道府県への支部設立、介護事業者会員数5000社、4万5000事業所(同シェア20%)という数値目標に加え、政策提言などのロビー活動を本格化させる予定だ(図表3)。